

ナレッジ教訓シート

ジェンダー1	農業・農村開発	農業技術の普及や農業・水産インフラ施設の建設・整備におけるジェンダー視点に立った取組								
適用スキーム	技プロ	開調	無償	有償	適用ステージ	形成	計画	実施	完了	供与後
適用対象サブセクター	指定なし									
教 訓										
種類		事業マネジメント上の教訓（分野横断的）								
	<input checked="" type="radio"/>	セクター・分野別の特性における教訓								
		国別・地域別の特性における教訓（内陸国、島嶼国等の地理的特性を含む）								
キーワード	ジェンダー研修、女性の参加率、技術へのアクセス、生産性、稻作、施設設計、施設運営、市場、漁港、意思決定、ソフトコンポーネント									
適用条件	要旨／問題の背景									
農業技術の普及・研修を含む事業を計画・実施する場合、あるいは市場／漁港／灌漑設備等のインフラ施設の建設・整備を計画・実施する場合	多くの開発途上国では農業従事者の約半数が女性であり、農業生産や農村経済に大きく貢献している。しかし、不平等な社会規範や法制度により、農業生産資源や普及サービスなど、生産活動に必要な様々なリソースへのアクセスが制限され、女性の能力が十分に發揮されていない。また、女性農業従事者は、世帯の家事や無償のケア労働の多くを担っており、家事と生産活動の両方で負担が生じている。農業・水産関連施設の設計・計画に男女の異なるニーズが反映されず、運営・維持管理に女性の参加がなければ、施設の利用や持続性が限定的になりうる。農業・農村開発事業にジェンダー視点を取り入れることで、事業効果及び持続性の向上につながる。 (参考資料: JICA「JICA 事業におけるジェンダー主流化のための手引き【農業・農村開発】」(2023年1月))									
リスク(留意事項)	対応策(アプローチ)									
A. 女性が多くの農作業を担っているにも関わらず、普及サービスや研修参加の機会が限られる傾向にある。研修に参加した男性に伝えられた技術が、農作業を担う女性に伝わらない	【農業技術普及における女性の参加促進に関する教訓】 1. 農業技術研修への男女の参加を促すためには、男女の参加者比率を定めることや、女性が参加しやすい配慮・工夫を行うことが必要である。(対応しているリスク (以下同様): A) (レンズプロジェクト: T5) 例: タンザニアの「コメ振興支援計画プロジェクト」案件では、稻作技術研修にジェンダー啓発を組み込むとともに、女性の研									

<p>リスクがある。</p> <p>B. 女性は農業生産活動に加えて、世帯における無償の家事・ケア労働の多くを担っている。農業研修への女性の参加を促進するのみでは、女性の労働負担の増加につながるリスクがある。また、女性の家事・ケア労働での負担が大きい場合、生産活動に使える時間が限られるため、研修で学んだ新しい技術の活用を妨げるリスクがある。</p> <p>C. 生産活動で得た収入の用途に係る意思決定が、世帯の中で男性に偏っている場合、女性の生産活動への意欲を下げてしまうと共に、次期の作付けに必要な投入が確保されないリスクがある。</p>	<p>修参加率を45%以上とする指標を設定の上、研修参加者（中核農家・中間農家）の選定基準に男女比50:50を含めること、女性が参加しやすい研修場所・時間への配慮、子供連れで参加する農家のためのベビーシッターの経費負担などの工夫を行うことで、女性の適正技術へのアクセスを促進した。（T5、2024年度テーマ別評価の事例分析）</p> <p>【農業技術普及におけるジェンダー視点の統合に関する教訓】</p> <p>2. 農業技術に係る研修に加え、女性に偏りがちな無償の家事・ケア労働の負担のは正にアプローチすることで、女性の労働負担の軽減や農作業の効率性の向上につながりうる。また、夫婦共同での家計管理を推奨することで、女性の生産活動へのモチベーションの向上や意思決定への参画促進につながり、ひいては農業の効率性・生産性の向上や世帯収入の増加に貢献しうる。（B、C）（T5、T63、T86、T251、T294、T296）</p> <p>例：タンザニアの「コメ振興支援計画プロジェクト」案件では、ジェンダー啓発を組み込んだ稻作技術研修に加えて、一部の対象地区ではジェンダー研修を実施した（ジェンダー啓発（稻作・家事における男女の役割分担、生産資源のアクセス・コントロール等）、家計管理、HIV/AIDS、栄養・衛生）。その結果、家事における女性の労働負荷の軽減、農作業の効率化、家計における女性の意見の反映、家族間の金銭問題での対立の減少、農家組織の指導的立場への女性の抜擢などの事例が確認されると共に、コメ単収の増加というプロジェクト目標も達成された。（T5（2024年度テーマ別評価の事例分析を含む））</p> <p>例：ウガンダの「湿地管理プロジェクト」案件では、湿地を利用した生計向上活動が実施され、園芸農業が含まれた。本事業を通じて、男女ともに農業活動に積極的に参加するようになり、所得の向上という正のインパクトが確認された。他方、女性は、労働集約的な園芸作業が家事に加わることになり、女性や子どもの労働負担の増加という負のインパクトが確認された。現地の実施機関は、この課題に対して、ジェンダー平等推進のために、男性・女性の作業計画に関する意識啓発を行ったり、女性の負担を軽減するための労働者雇用を促進したりするなどの取組を行っている。（T86）</p> <p>例：ケニアの「小規模園芸農民組織強化計画プロジェクト」「小規模園芸農民組織強化・振興ユニットプロジェクト」案件では、</p>
---	---

D. 農業機械の設計は、「成人男性」の健常者を基準としている場合が多く、機械は男性が使用するものとい	<p>対象地域の男女の役割分担や意思決定に関する課題を調査し、研修に参加する男女の比率を 50:50 に設定して女性の参加を促すとともに、夫婦共同で家計を管理するよう奨励し、家計管理研修を導入した。その結果、家庭やグループで役割分担の見直し（例：男性が家事や育児を手伝うようになった、妻の意見が反映された農家経営を実践するようになった（共同経営者としての意識の醸成）、女性も銀行口座を持つようになった、男性も搾乳や園芸の作業をするようになった）が行われるようになり、世帯収入の増加、特に女性の労働負荷の軽減、グループ運営の向上、さまざまなレベルでの関係の改善、家庭内暴力の減少または撲滅等がみられた。（T294（終了時評価を含む）、T296（事業完了報告書を含む）、JICA ウェブサイト「ジェンダー視点を取り入れた好事例」）</p> <p>例：ケニアの「ジェンダー視点に立った農業普及推進プロジェクト」案件では、農家運営における男女共同参画を推進していくという政府の戦略に則り、女性の参画を促すための「ジェンダー主流化パッケージ」（小規模農家支援事業において、ジェンダー視点から実施していくべき一連の活動群及びそれらの活動の実践にあたって必要な研修モジュール、ガイドライン等の実践ツールを取りまとめたもの）を開発した。同パッケージに基づく農業普及活動（ジェンダー啓発研修、家計管理研修、ジェンダー・アクション・プランの策定等を含む）の結果、女性の労働負担の低減、生産活動や家計管理における意思決定への参画等が確認され、農家全体の生産性向上に貢献した。（T63、JICA ウェブサイト「ジェンダー視点を取り入れた好事例」）</p> <p>例：ウガンダの「東部ウガンダ持続型灌漑農業開発計画」案件では、小規模農家のコメの生産性と生産量の向上を目指し、灌漑稻作の研修や普及活動を行った。より多くの労働力を要する稻作では、女性も農作業に男性と共同で従事することになり、女性の貢献とともに発言権の増加につながった。また、以前は稻作を行っておらず、本プロジェクトを通して稻作を開始した農家では、男女共同で稻作に係る農業を行うことで女性の意志決定への参加度が高まっている可能性がある。（T251）</p> <p>【ジェンダーフレンドリーな技術や農機具に関する教訓】</p> <p>3. 研修内容に関して、男女ともに分かりやすい工夫やジェンダーフレンドリーな農機具を導入することにより、研修後の男女双方による技術の活用や作業・意思決定への参加を促進しうる。</p>
--	---

<p>う先入観を助長している。その結果、長時間の手作業を要するものを女性が担う傾向にあり、女性の労働時間・負担の増加につながっている。</p> <p>E. 女性のニーズに対応した農業技術の普及や研修となっていない場合、女性の参加が少ない要因となる。</p> <p>F. 施設の設計や維持管理において女性のニーズが十分に反映されなかった場合、利用者が限定され、維持管理が不十分となるリスクがある。また、施設の建設に当たっては立地や利便性にかかる分析が不十分な場合、施設自体が女性のニーズを反映したものであっても利用が限定的となる場合がある。</p>	<p>(D, E) (T5, T94, T251)</p> <p>例：ボリビアの「灌漑農業のための人材育成プロジェクト」案件では、灌漑技術者及び農民は男女共におり、特に農家レベルで農作業や水管理における女性の役割が大きいことを念頭に、研修を通して農家や地域住民にスプリンクラー灌漑や点滴灌漑等の灌漑技術の普及活動を行った（加えて、「ジェンダーと灌漑」をテーマとする研修教材を作成し、ジェンダー研修を実施している）。紹介された技術がジェンダーフレンドリーなものであったこと、また、男性と同数の女性が研修に参加するよう促したことから、これまで農業に参加していなかった女性も積極的に灌漑管理の作業に参加するようになり、灌漑システムの総会や臨時会議にも参加するようになった。(T94 (詳細計画策定調査報告書、プロジェクト事業完了報告書を含む))</p> <p>例：タンザニアの「コメ振興支援計画プロジェクト」案件では、稲作技術研修を実施する研修所の教官に対して、男女ともに発言しやすいファシリテーションを指導している。また、男女ともに使いやすい簡易農機具を導入しており、例えば、女性の役割と捉えられる傾向にある除草に使用できる簡易除草器具を紹介することで、女性の負担軽減や男性の除草への参加を促進した。(T5、2024 年度テーマ別評価の事例分析)</p> <p>【利用者（男女）のニーズを反映した施設設計や施設の運営・維持管理への女性参加促進に係る教訓】</p> <p>4. 市場や漁港などの施設設計にあたっては、利用者（男女）のニーズを把握し、計画に反映させることが重要である。また、施設の運営・維持管理への女性の参加を促進することにより、事業効果や持続性の向上につながりうるとともに、女性自身のその他の地域・社会活動への参加意欲の向上に貢献しうる。(F) (G114、G167、L169)</p> <p>例：マリの「バマコ中央魚市場建設計画」案件では、鮮魚卸売市場の移転にあたり、卸売人は女性が多数であることを念頭に、着替えや荷物保管の便宜を図るために卸売人専用のロッカーを設置した。しかし、移転に伴う、市場利用者（販売人）の通勤や家庭生活との両立、顧客の確保に関する不安といったデメリットの洗い出しおよびそれらへの対応策の検討が不十分であったため、鮮魚卸売人の移転自体が進まなかった。(G167)</p> <p>例：ガーナの「セコンディ水産業振興計画」案件では、ソフトコ</p>
---	---

	<p>ンポーネントにより漁港運営の諮問委員会やステークホルダーアー会議が導入された。仲買人の多くが女性であることから、女性を含む施設利用者を巻き込んだ施設・機材の運営・運用方針の策定をした。仲買人からも意見表明の場として評価され、規則遵守の意識の醸成に繋がった。(G114)</p> <p>例：バングラデシュの「小規模水資源開発事業」案件では、水管理協同組合に対する能力強化研修に「ジェンダーと開発」が含まれ、参加者男女のニーズや都合に合わせ、短期間の研修を複数回開催するとともに、委員の3分の1を女性にすることが、実施機関と組合間の契約に含まれた。これにより、組合における女性の参加に対する意識が変化し、また、女性自身の地域・社会活動への参加意欲を高める機会に繋がった。(L169)</p>
期待される効果	
農業技術普及サービスや研修への男女同数の参加を推進し、研修にジェンダー視点を取り込むことで、農業生産性の向上を阻害するジェンダー課題にアプローチすることができ、農業技術の向上に加え、男女の農業及び家事・ケア労働における労働負担のは是正、農作業や家計の意思決定への女性の関与の促進等につながり、ひいては農作業の効率化や生産性の向上、世帯収入の増加に繋がりうる。また、施設の建設・移転地の決定、設計や維持管理における利用者（男女）のニーズの反映や意思決定における女性の参加促進により、事業効果や持続性の向上に繋がる可能性がある。	

参考：本教訓の元となったレファレンスプロジェクト

No.	国	案件名	キーワード
T5	タンザニア	コメ振興支援計画プロジェクト	ジェンダー研修、女性の参加率設定、男女共同参画、生産性向上、意思決定
T63	ケニア	ジェンダー視点に立った農業普及推進プロジェクト	男女共同参画、ジェンダー研修、技術へのアクセス、生産性向上、意思決定
T86	ウガンダ	湿地管理プロジェクト	園芸農業、男女共同参画
T94	ボリビア	灌漑農業のための人材育成プロジェクト	灌漑稻作、男女共同参画、施設運営、意思決定
G114	ガーナ	セコンディ水産業振興計画	ソフトコンポーネント、施設運営、意思決定
G167	マリ	バマコ中央魚市場建設設計画	施設設計
L169	バングラデシュ	小規模水資源開発事業	施設運営、意思決定、男女共同参画
T251	ウガンダ	東部ウガンダ持続型灌漑農業開発計画	灌漑稻作、意思決定、男女共同参画
T294	ケニア	小規模園芸農民組織強化計画プロジェクト	ジェンダー研修、女性の参加率、男女共同参画、生産性向上、意思決定
T296	ケニア	小規模園芸農民組織強化・振興	ジェンダー研修、女性の参加率、男女共同

		ユニットプロジェクト	参画、生産性向上、意思決定
--	--	------------	---------------

註【 T: 技術協力, P: 開発計画調査型技術協力, G: 無償資金協力, L: 有償資金協力 】